

日本銀行金沢支店が公表した北陸短観(2022年12月調査)では、感染抑制と社会経済活動の両立や供給制約の緩和を背景に、業況判断は非製造業を中心に3期連続で改善しました。もっとも、先行きについては、感染症の再拡大懸念や原材料価格の一段の上昇に対する慎重な見方などから、悪化の見通しとなっています。

12月短観 業況感は足もと改善も、先行きは慎重

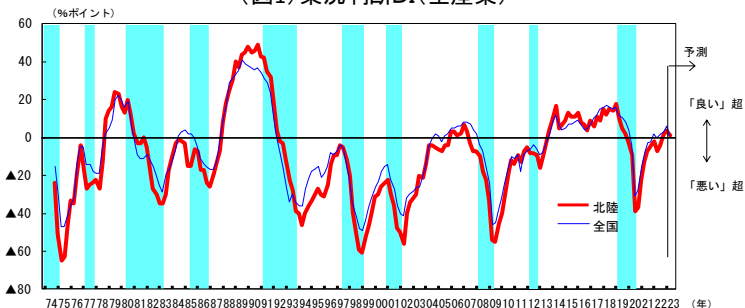
設備投資は2年連続の増加を計画

北陸3県の企業の業況判断DI(業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ)をみると、「最近」は、+4%ポイント(以下、「P」と、前回(9月調査、+1%P)に比べて3%P改善し、3期連続の改善となりました。また、業況の「良い超」(プラス超)は、2期連続となりました。宿泊・飲食サービスや物品賃貸(リース業など)において、コロナ禍で落ち込んだ需要の改善を指摘する声が多く聞かれたほか、納車遅延の影響が緩和した小売など、非製造業を中心に改善しました。

先行きについては、全産業で+1%Pと、「最近」から▲3%Pの悪化見込みとなりました。宿泊・飲食サービスにおいて、感染症の再拡大を懸念する声や全国旅行支援の反動減を懸念する声が多かったほか、その他の多くの業種で、原材料価格の一段の上昇を見込む中で、販売価格への転嫁の困難化を懸念する先がみられました。

事業計画をみると、2022年度の売上高(全産業)は、前

(図1) 業況判断DI(全産業)



(注1)シャドローは景気後退期(内閣府調べ)。
(注2)調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

(図2) 収益・設備投資(全産業)計画

	2020年度		2021年度		2022年度		
	実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
売上高	▲6.5	5.5	7.5	3.7	3.9 (▲1.2)	4.1 (▲1.2)	3.7 (▲1.1)
経常利益	▲12.8	▲18.6	34.6	▲67.8	2.4 (2.9)	12.5 (21.1)	▲35.6 (▲47.9)
設備投資額	▲24.5	9.4			9.7 (▲3.3)		

(注1)2020年度実績の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
(注2)()内は前回比修正率。シャドローは公表対象外。(注3)設備投資額は、ソフトウェア投資額を除くベース。

(図3) 価格判断DI(製造業)、企業金融DI(全産業)

	2022/9月調査		12月調査		変化幅
	最近	最近	最近	最近	
	(%ポイント)				
販売価格判断	37	36	▲1		
仕入価格判断	75	75	0		
資金繰り判断	7	5	▲2		
金融機関の貸出態度判断	17	16	▲1		

(注1)販売価格判断は「上昇」-「下落」
仕入価格判断は「上昇」-「下落」
資金繰り判断は「楽である」-「苦しい」
金融機関の貸出態度判断は「緩い」-「厳しい」。

仕入・販売価格判断は引き続き高水準

年度比+3.9%の増収計画となり、前回からの修正率は▲1.2%となりました。一方、経常利益(同)は、前年度比+2.4%の増益となり、前回からの修正率は+2.9%となりました。製造業では需要の増加に加え、販売価格への転嫁や円安による為替差益といったプラス材料が指摘されています。もっとも、上期計画が上方修正となった一方で、下期計画は大幅に引き下げられており、この点、先行きの不確実性が高まる中、企業業績に対する慎重な見方が反映されたのではないかとみえています。

設備投資額(同)は、2022年度計画は前年度比+9.7%と、2年連続の増加となりました。前回からの修正率では、電気機械において中国向け需要の減少を受けて投資を縮小する動きがあったほか、生産設備の調達難により来年度に投資を先送りする動きがみられ、前回調査比▲3.3%の下方修正となりました。もっとも、全体としては、新製品生産や新規出店投資を含む能力増強投資に加え、省力化投資や、太陽光発電設備の導入といった脱炭素・環境対応投資が計画・実行されています。

価格判断DI(製造業)をみると、仕入価格判断は、前回と同水準の75%Pの「上昇超」、販売価格判断も、前回比ほぼ横ばいの36%Pの「上昇超」となりました。仕入価格の上昇が続く中、販売価格への転嫁が一定程度なされている状況を示唆しています。なお、企業金融面では、企業にとって緩和的な金融環境が続いています。

今回短観で業況の改善が確認されたほか、個人消費において、観光・旅行や小売店の売上が改善していることなどを踏まえて、12月の情勢判断では、「北陸の景気は、持ち直している」と判断を引き上げました。もっとも、先行きを見通すと、原材料の高騰の影響や中国・欧州等の海外経済の減速といった下押し圧力が存在しています。加えて、今後、エネルギー価格の引き上げが見込まれていますが、当地の企業・家計に与える影響は決して小さくありません。日本銀行金沢支店では、こうした要因が当地企業の景況感にどのような影響を及ぼすのか、きめ細かく調査・分析して参ります。(日本銀行金沢支店営業課長 田嶋 治久)

日銀金沢支店発